

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.16 倍 (前月より 0.01 ポイントと上昇) 全国 7 位

6月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.16倍(全国7位)と前月より0.01ポイント上昇し、平成23年8月以降23か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で増加し、全体では3.2%増と7か月連続で増加した。有効求人は3.0%増と6か月連続で増加した。新規求職は11.0%減と2か月連続して減少、有効求職は4.6%減と4か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.16倍、丸亀0.91倍、坂出1.28倍、観音寺1.06倍、さぬき0.83倍、土庄1.21倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.65倍と0.04ポイント上昇し、4か月連続して上昇した。全体の有効求人倍率に比べると、依然として低い水準にある。正社員の新規求人は4.2%増、非正社員の新規求人は2.5%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は39.4%と前年同月より0.4ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「厳しさが残るものの、持ち直している」と判断をした。

○有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
香川県	1.08	1.09	1.09	1.08	1.06	1.03	1.05	1.07	1.13	1.16	1.16	1.15	1.16
四国	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.86	0.88	0.91	0.92	0.94	0.95	0.98
全国	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	1.16
専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.61
事 務 的 職 業	0.37
販 売 の 職 業	1.35
サ ー ビ ス の 職 業	2.20
生 産 工 程 の 職 業	1.15
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.64
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	2.40
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.64

(注)1. 職業計は季節調整値。各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人動向 新規求人数 8,673人 (前年同月比 3.2%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 3.2%増と 7 か月連続で増加した。産業別では、建設業(36.4%増)、製造業(16.7%減)、情報通信業(2.3%増)、運輸業、郵便業(11.4%減)、卸売業、小売業(19.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(1.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(29.2%増)、医療、福祉(10.6%増)、サービス業(11.0%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値) (%)

産 業	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
建設業	27.6	17.2	17.1	7.0	▲15.0	36.4
製造業	▲14.4	10.7	▲13.6	0.2	3.1	▲16.7
食料品	▲2.7	19.1	▲14.4	18.7	29.3	▲22.5
繊維工業	7.9	▲6.7	12.5	▲18.8	▲34.8	58.8
パルプ・紙加工品	▲28.8	121.4	▲2.4	▲37.9	32.1	66.7
印刷・同関連	9.1	▲7.0	39.5	▲50.0	▲18.4	5.4
プラスチック製品	▲19.2	2.5	▲46.4	47.4	▲6.1	▲57.8
金属製品	▲23.6	1.9	66.0	0.0	9.9	▲13.6
はん用機械器具	▲46.7	▲42.2	▲3.4	▲9.4	▲30.6	▲10.0
生産用機械器具	▲23.1	54.5	▲8.3	▲15.4	▲22.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲71.4	1200.0	▲75.0	▲18.2	15.4	▲75.0
電気機械器具	▲43.9	40.0	▲53.4	▲16.1	▲42.1	37.8
輸送用機械器具	▲36.0	▲6.4	▲68.0	▲41.0	▲49.5	▲38.0
情報通信業	51.3	▲39.1	32.9	25.5	▲3.7	2.3
運輸業、郵便業	6.7	2.0	▲5.4	▲3.1	▲17.7	▲11.4
卸売業、小売業	▲14.0	0.6	▲4.2	▲14.7	0.2	19.5
卸売業	▲9.9	12.2	3.8	▲8.7	4.3	29.0
小売業	▲15.2	▲3.0	▲6.5	▲16.3	▲0.9	16.6
宿泊業、飲食サービス業	4.1	▲9.3	14.8	▲4.1	▲8.0	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	▲25.5	7.0	47.5	▲26.3	3.5	29.2
医療、福祉	16.1	5.3	11.7	14.8	13.6	10.6
医療業	15.3	▲7.0	2.2	7.6	8.9	▲14.5
社会保険・福祉・介護	17.9	19.2	20.2	20.9	17.8	37.2
サービス業(他に分類されないもの)	11.5	▲7.2	29.0	15.9	14.2	▲11.0
産業計	4.4	1.8	7.7	4.0	2.9	3.2

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 2か月ぶりの増加。公共工事の増加と住宅投資の増加によるものとみられる。
- 製造業 3か月ぶりの減少。食料品は受注減により3か月ぶりの減少。パルプ・紙加工品は受注増により2か月連続の増加。はん用機械器具は受注減が続いており12か月連続の減少。金属製品は受注減により5か月ぶりの減少。輸送用機械は9か月連続の減少。
- 情報通信業 2か月ぶりに増加。コンピューター関連、出版でまとまった求人があり増加。
- 運輸業、郵便業 4か月連続の減少。運送、宅配業からのまとまった求人が減少。
- 卸売業、小売業 2か月連続の増加。卸売業は2か月連続の増加。求人事業所が増加し、まとまった求人を出す事業所が増加。小売業は13か月ぶりの増加。スーパーやコンビニ店の新規出店に伴う求人があり増加。
- 宿泊業、飲食サービス業 3か月ぶりの増加。宿泊業は3か月連続の増加。飲食店は3か月連続の減少。まとまった求人が減少。
- 生活関連サービス業、娯楽業 2か月連続の増加。美容、クリーニング、ゴルフ場からまとまった求人があり増加。遊技施設からは、前年のリニューアルに伴うまとまった求人の反動減がみられた。
- 医療、福祉 7か月連続の増加。医療は、4か月ぶりの減少。前年、増床した病院からまとまった求人があった反動減。福祉は7か月連続の増加。新設の介護施設を含むまとまった求人及び求人事業所が増加。
- サービス業 4か月ぶりの減少。労働者派遣業は4か月ぶりに減少。製造関係職種の求人が減少。その他の事業サービス業は2か月ぶりに減少。業務請負業からのまとまった求人が減少。

(3) 求職の動向

新規求職者数 4,623 人 (前年同月比 11.0%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 11.0%減と 2 か月連続して減少した。うち一般求職者は 15.1%減と 2 か月連続して減少、パート求職者は 2.0%減と 2 か月連続して減少した。

〔年齢別の動き〕

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 15.0%減と 2 か月連続して減少した。常用有効求職者は 6.6%減と 4 か月連続して減少し、すべての年齢層にて減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
常用 新規 求職	25年 2月	▲6.3	▲3.0	▲14.7	5.7	▲3.9	▲12.4
	3月	▲7.4	▲11.3	▲3.3	▲7.8	▲6.1	▲10.9
	4月	0.3	2.2	▲1.5	1.8	9.9	▲7.2
	5月	▲11.3	▲15.4	▲9.9	▲8.8	▲3.6	▲20.3
	6月	▲15.0	▲11.3	▲10.0	▲21.6	▲16.2	▲16.0
常用 有効 求職	25年 2月	0.9	▲4.7	▲3.4	6.8	8.9	▲3.1
	3月	▲1.3	▲5.5	▲3.0	3.2	4.6	▲6.5
	4月	▲1.2	▲3.2	▲2.4	0.9	5.4	▲5.7
	5月	▲4.6	▲5.1	▲4.8	▲4.3	1.5	▲9.5
	6月	▲6.6	▲7.5	▲6.2	▲6.7	▲1.1	▲10.8

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

〔求職理由別の動き〕

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 13.9%減と 2 か月連続して減少、離職者は 13.7%減と 5 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 21.6%減と 6 か月連続して減少、自己都合離職者は 8.0%減と 2 か月連続して減少した。無業者は 25.1%減と 17 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値)

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
		▲15.0	▲11.3	▲10.0	▲21.6	▲16.2	▲16.0
求 職 理 由	在職者	▲13.9	▲3.4	▲14.1	▲19.5	▲22.8	9.4
	離職者	▲13.7	▲7.9	▲5.5	▲22.0	▲11.1	▲19.3
	事業主都合	▲21.6	35.0	▲1.8	▲39.2	▲25.7	▲21.3
	自己都合	▲8.0	▲10.4	▲1.5	▲17.9	▲6.0	▲1.8
	無業者	▲25.1	▲23.0	▲23.5	▲27.9	▲32.6	▲25.0

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向

就職件数 2,003 件 (前年同月比 1.7%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.7%減と 2 か月連続して減少した。うち一般は 1.3%増加、パートは 6.1%減少した。

パートを含む就職率は 43.3%で、前年同月を 4.1ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値)

(%)

	全数	一般	パート		
			44歳以下	45歳以上	
25年 2月	▲5.6	▲2.2	▲7.2	2.6	▲11.1
3月	▲1.9	▲2.4	▲3.2	4.2	▲0.9
4月	6.6	7.6	5.4	12.8	4.9
5月	▲5.2	▲5.6	▲2.4	▲14.0	▲4.5
6月	▲1.7	1.3	▲3.2	1.2	▲6.1

(5) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 0.65 倍(前年同月を 0.04 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.65 倍となり、前年同月を 0.04 ポイント上回った。
4 か月連続して上昇したが、全体の有効求人倍率 1.16 倍に比べると依然として低い水準にある。

項 目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		25 年 5 月	25 年 6 月	24 年 6 月	
正社員新規求人数	(人)	3,264	3,418	3,281	4.2
正社員有効求人数	(人)	9,202	9,198	9,148	0.5
正社員就職件数	(件)	928	884	868	1.8
常用フルタイム有効求職者数	(人)	14,893	14,079	15,068	▲6.6
正社員有効求人倍率	(倍)	0.62	0.65	0.61	0.04
充足率	(%)	28.4	25.9	26.5	▲0.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 4,900 人(前年同月比 3.7%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.7%減と 9 か月ぶりに減少した。
すべての年齢層において減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	4,900	▲3.7
29 歳以下	757	▲5.1
30～44 歳	1,511	▲6.0
45～59 歳	1,497	▲1.6
60 歳以上	1,135	▲2.1
44 歳以下	2,268	▲5.7
45 歳以上	2,632	▲1.8

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 37.8%減と 2 か月連続して減少した。
建設業は 2 か月連続して減少、製造業は 4 か月連続で減少、運輸、郵便業は 5 か月連続して減少、卸売・小売業は 3 か月連続して減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	209	▲37.8
建設業	26	▲10.3
製造業	47	▲37.3
運輸、郵便業	12	▲61.3
卸売、小売業	46	▲36.1
宿泊、飲食サービス業	8	▲11.1
医療、福祉	5	▲91.8
サービス業	37	37.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2013年7月1日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

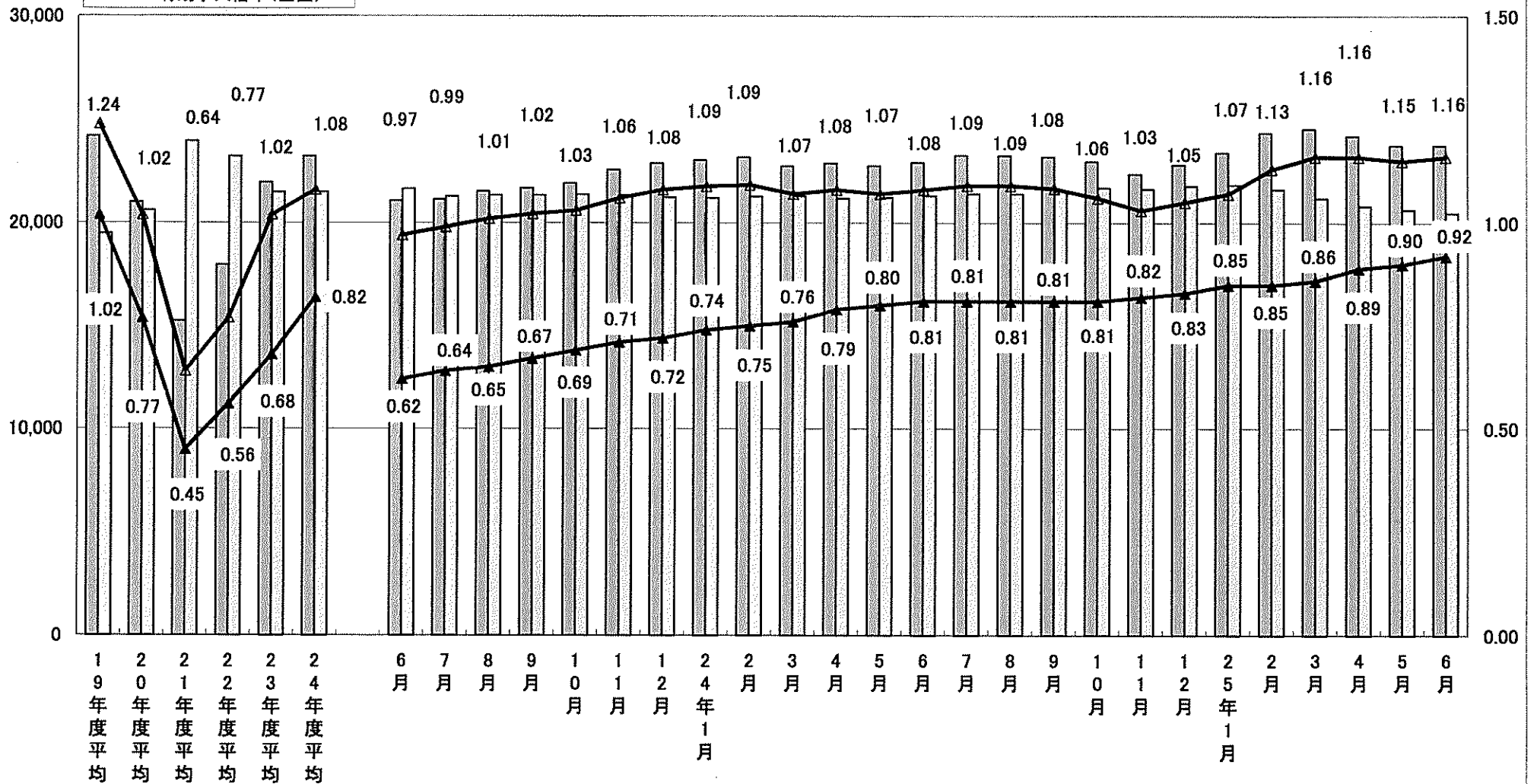
概況

- 香川県内の景気は、持ち直しつつある。
すなわち、住宅投資は増加している。公共投資は増加基調にある。設備投資は底堅さを増している。
個人消費は緩やかに持ち直しつつある。こうした中、企業の生産動向は足もと持ち直しに向かう動きがみられている。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している。

実体経済（最終需要の動向）

- 設備投資
底堅さを増している。
建築着工工事費予定額（非居住用）は、振れを伴いながら持ち直しつつある。6月短観における2013年度の設備投資をみると、全産業では、3月調査と比べて上方修正され、前年を上回る計画となっている。
- 個人消費
緩やかに持ち直しつつある。
大型小売店の売上は、持ち直しつつある。
乗用車の新車登録台数は、増加基調にある。家電販売は、低調な動きが続いている。
旅行取扱額は、堅調に推移している。
- 住宅投資
増加している。
- 公共投資
増加基調にある。
- 企業の生産動向
足もと持ち直しに向かう動きがみられている。
金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて緩やかな増加基調にある。化学は、振れを伴いながらも増加基調となっている。一般機械、プラスチック製品、電気機械は、堅調に推移している。窯業・土石は、一部で持ち直しの動きが見られつつある。
この間、輸送機械は、低水準の生産が続いているが、一部で受注持ち直しの動きがみられつつある。
- 主要観光地の入込客数
堅調な動きとなっている。
- 雇用・所得環境
労働需給面を中心に改善している。有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

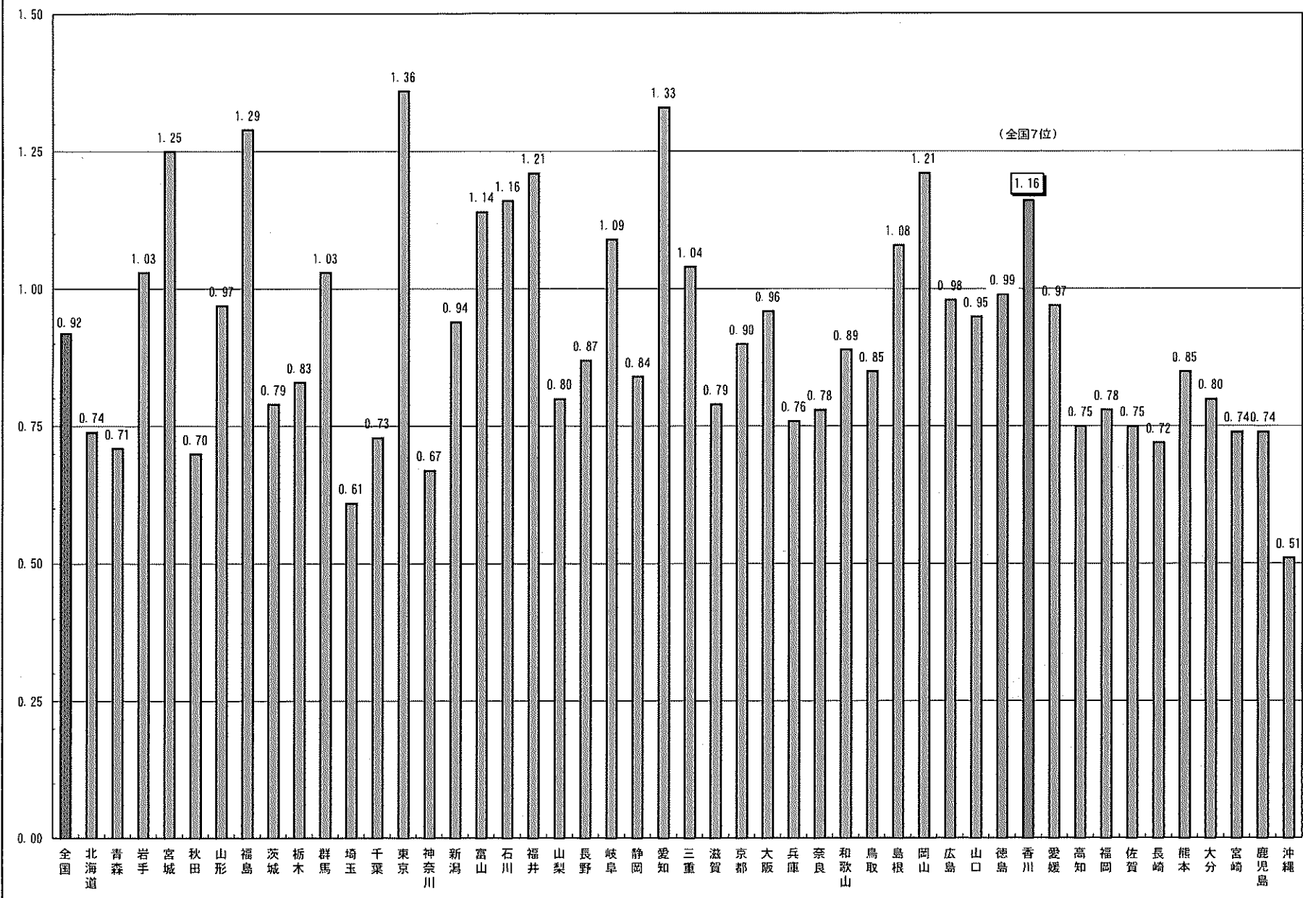
有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成24年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

全国の有効求人倍率（季節調整値）平成25年 6月

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全 国	0.92	
北海道	0.74	38
青 森	0.71	43
岩 手	1.03	13
宮 城	1.25	4
秋 田	0.70	44
山 形	0.97	17
福 島	1.29	3
茨 城	0.79	31
栃 木	0.83	28
群 馬	1.03	13
埼 玉	0.61	46
千 葉	0.73	41
東 京	1.36	1
神 奈 川	0.67	45
新 潟	0.94	21
富 山	1.14	9
石 川	1.16	7
福 井	1.21	5
山 梨	0.80	29
長 野	0.87	24
岐 卓	1.09	10
静 岡	0.84	27
愛 知	1.33	2
三 重	1.04	12
滋 賀	0.79	31
京 都	0.90	22
大 阪	0.96	19
兵 庫	0.76	35
奈 良	0.78	33
和 歌 山	0.89	23
鳥 取	0.85	25
島 根	1.08	11
岡 山	1.21	5
広 島	0.98	16
山 口	0.95	20
徳 島	0.99	15
香 川	1.16	7
愛 媛	0.97	17
高 知	0.75	36
福 岡	0.78	33
佐 賀	0.75	36
長 崎	0.72	42
熊 本	0.85	25
大 分	0.80	28
宮 崎	0.74	38
鹿 児 島	0.74	38
沖 縄	0.51	47



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率	新規求人数					有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			新規求人数			構成比		有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節
人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%			
23年度平均	-	0.62	8,522	3,436	5,086	40.3	59.7	21,502	14,816	6,686	2,122	901	1,220	24.9	26.2	24.0	9.9	6.1	18.3
24年度平均	-	0.64	8,942	3,466	5,475	38.8	61.2	21,492	14,723	6,768	2,030	876	1,154	22.7	25.3	21.1	9.4	5.9	17.0
24年 6月	1.08	0.61	8,408	3,281	5,127	39.0	61.0	22,218	15,068	7,150	2,038	868	1,170	24.2	26.5	22.8	9.2	5.8	16.4
7月	1.09	0.64	8,935	3,809	5,126	42.6	57.4	21,883	14,984	6,899	2,047	894	1,153	22.9	23.5	22.5	9.4	6.0	16.7
8月	1.09	0.65	8,760	3,520	5,240	40.2	59.8	21,319	14,773	6,546	1,862	868	994	21.3	24.7	19.0	8.7	5.9	15.2
9月	1.08	0.66	9,155	3,584	5,571	39.1	60.9	21,420	14,621	6,799	2,047	884	1,163	22.4	24.7	20.9	9.6	6.0	17.1
10月	1.06	0.65	9,034	3,637	5,397	40.3	59.7	22,040	15,129	6,911	2,127	960	1,167	23.5	26.4	21.6	9.7	6.3	16.9
11月	1.03	0.66	8,402	3,136	5,266	37.3	62.7	20,700	14,176	6,524	1,953	879	1,074	23.2	28.0	20.4	9.4	6.2	16.5
12月	1.05	0.67	8,097	3,084	5,013	38.1	61.9	18,950	13,096	5,854	1,548	684	864	19.1	22.2	17.2	8.2	5.2	14.8
25年 1月	1.07	0.65	9,935	3,520	6,415	35.4	64.6	19,982	13,679	6,303	1,684	742	942	17.0	21.1	14.7	8.4	5.4	15.0
2月	1.13	0.65	9,718	3,525	6,193	36.3	63.7	21,017	14,524	6,493	1,968	869	1,099	20.3	24.7	17.7	9.4	6.0	16.9
3月	1.16	0.64	9,442	3,466	5,976	36.7	63.3	22,069	15,209	6,860	2,588	935	1,653	27.4	27.0	27.7	11.7	6.1	24.1
4月	1.16	0.62	9,221	3,464	5,757	37.6	62.4	23,021	15,577	7,444	2,326	969	1,357	25.2	28.0	23.6	10.1	6.2	18.2
5月	1.15	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9
6月	1.16	0.65	8,673	3,418	5,255	39.4	60.6	21,201	14,079	7,122	2,003	884	1,119	23.1	25.9	21.3	9.4	6.3	15.7
(%ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	0.08	0.04	3.2	4.2	2.5	0.4	▲0.4	▲4.6	▲6.6	▲0.4	▲1.7	1.8	▲4.4	▲1.1	▲0.6	▲1.5	0.2	0.5	▲0.7

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成24年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

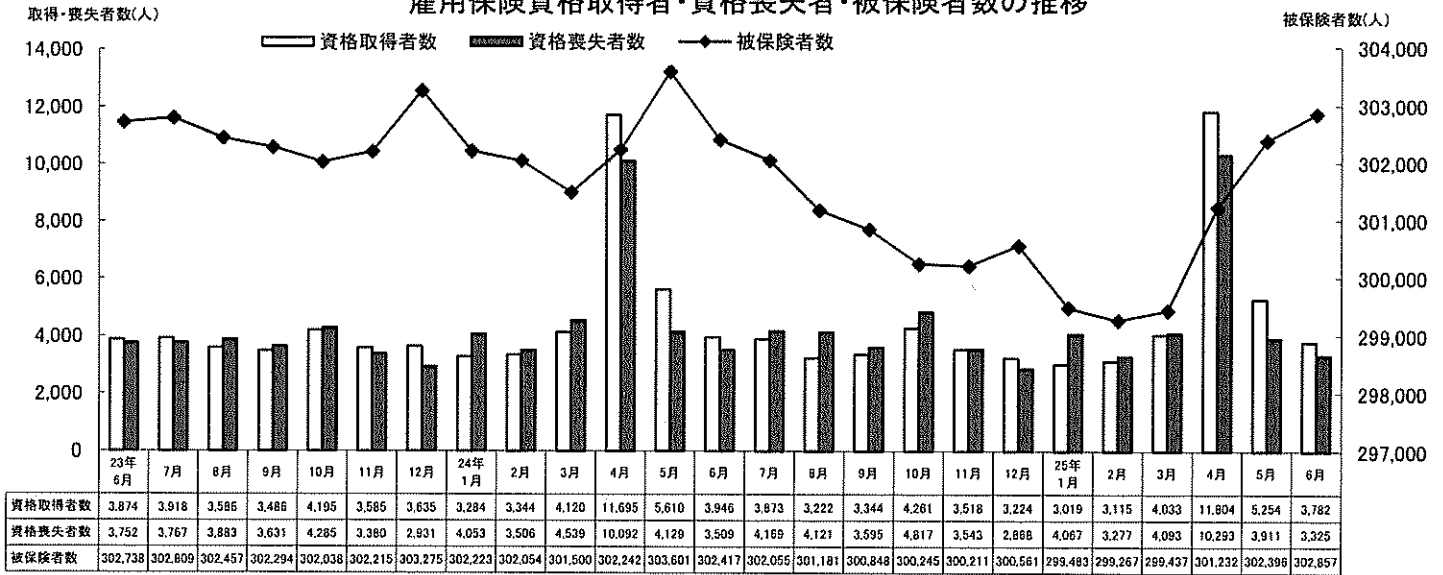
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。

4. 就職率(有効)＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

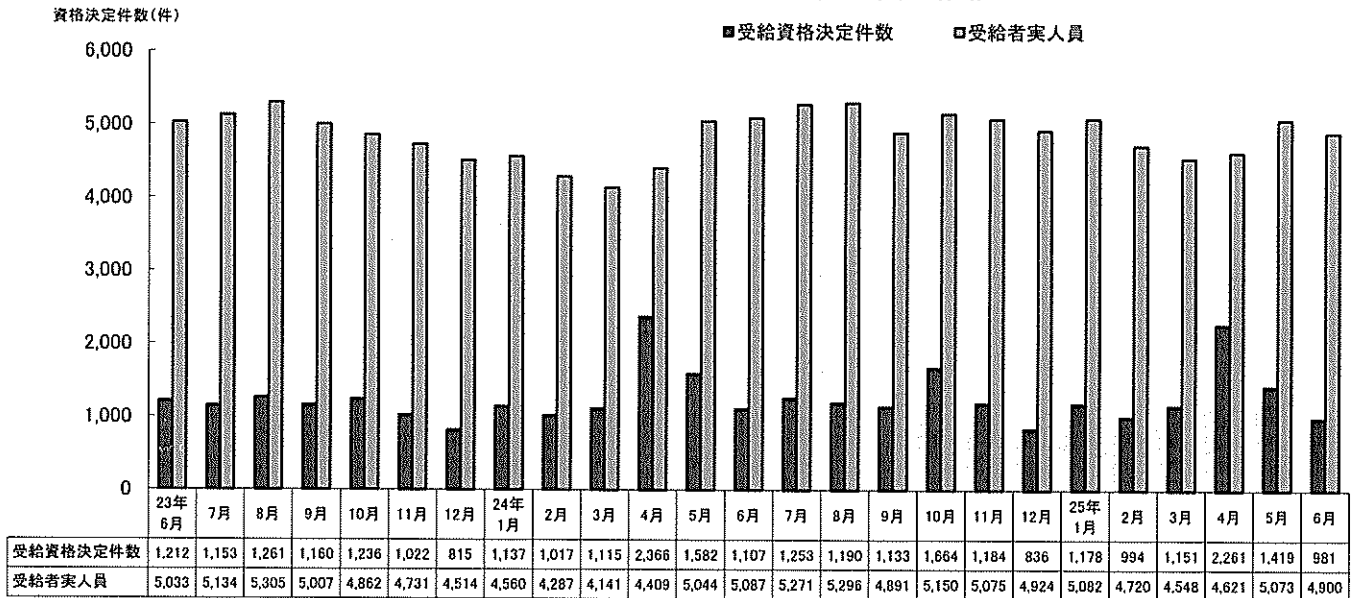
(1) 適用関係

雇用保険資格取得者・資格喪失者・被保険者数の推移



(2) 給付関係

一般受給資格決定件数・受給者実人員の推移



平成25年 6月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	39,520,775	591,243	484,452	124,532	567,474
香川	302,857	3,782	3,325	981	4,900
	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%